

# 第89回 愛媛県内企業動向アンケート調査結果

－2016年度下期実績及び2017年度上期見通し－

## 【調査要領】

1	調査目的：愛媛県における企業の経営実態と景気動向の把握
2	調査対象：愛媛県内に事務所を置く企業
3	調査方法：郵送によるアンケート調査
4	調査時期：2017年6月
5	調査期間：前期実績 2016年度下期（2016年10月～2017年3月） 当期見通 2017年度上期（2017年4月～2017年9月）
6	調査項目：業況の総合判断、売上高、収益、雇用、設備投資、 経営課題

## 【回答状況】

業種		調査企業数 (社)	回答企業数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
全産業		753	337	44.8	100.0
製造部門	製造業	138	76	55.1	22.5
	建設業	111	41	36.9	12.2
	農林水産業	68	14	20.6	4.1
非製造部門	卸売業	89	35	39.3	10.4
	小売業	96	52	54.2	15.4
	不動産業	37	14	37.8	4.2
	運輸・通信業	74	45	60.8	13.4
	サービス業	140	60	42.9	17.8

## ◇【全体要約】

- 1. 2016年度下期（10～3月）の業況判断DIは、+15（前期比+12）。**  
部門別では、製造部門が+28（同+11）、非製造部門が+7（同+13）。  
全体・製造部門は2013年度上期以降、8期間連続の好転超を継続。
- 2. 2017年度上期（4～9月）の業況判断見通しDIは、+8（同▲7）。**  
部門別では、製造部門が+10（同▲18）、非製造部門が+7（同±0）。  
全体・製造部門の景況感が悪化、非製造部門は横ばいであるが、全部門（全体・製造・非製造）ともに好転超を維持。
- 3. 2016年下期（10～3月）の売上高DIは、+14（前期比+14）。**  
部門別では、製造部門が+29（同+27）、非製造部門が+4（同+4）。  
製造部門は2013年度上期以降、8期間連続の好転超を継続。DI+29は過去20年間で3番目の大きさ。
- 4. 2016年下期（10～3月）の収益DIは、+14（前期比+13）。**  
部門別では、製造部門が+32（同+22）、非製造部門が+3（同+6）。  
全体・製造部門は2013年度上期以降、8期間連続の好転超を継続。製造部門の+32は過去20年間で最高値。
- 5. 2016年下期（10～3月）の雇用DIは、▲36（前期比+2）。**  
部門別では、製造部門で▲40（同▲8）、非製造部門で▲33（同+8）。  
2010年度下期以降、全部門で13期間連続の人手不足。  
製造部門の▲40は過去20年間で最低値。
- 6. 2016年下期（10～3月）の設備投資実施企業の割合は、44%（前期比▲3%）。**  
部門別では、製造部門が46%（同▲11%）、非製造部門が42%（同+1%）。

以上

◇業況判断 ～2016 下期実績 は、+15 (12 対改善)、2017 上期予測 は、+8 (7 対悪化) ～

・2016 年度下期 (10～3 月) の実績 (全体) は、+15 (前期比+12)。

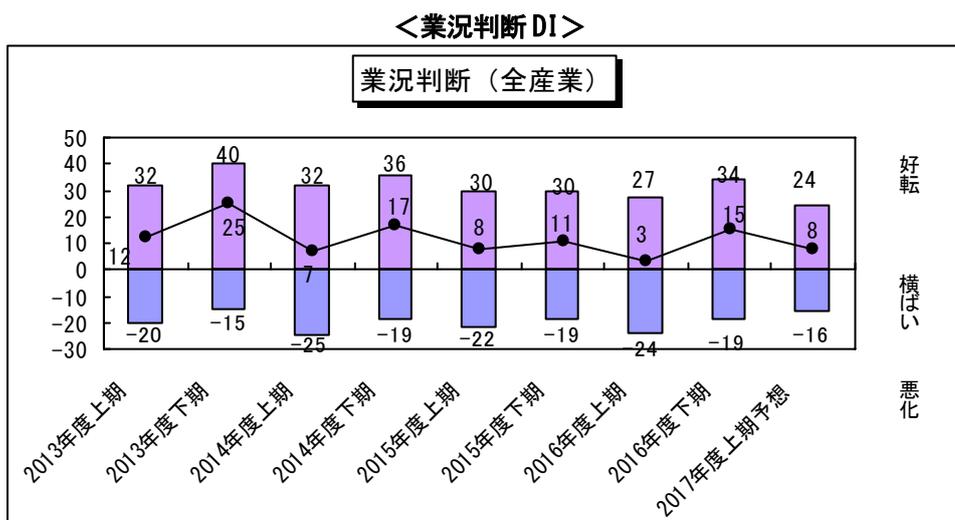
【部門別】 製造部門が+28 (同+11)、非製造部門が+7(同+13)。

全体・製造部門は 2013 年度上期以降、8 期間連続の好転超を継続。

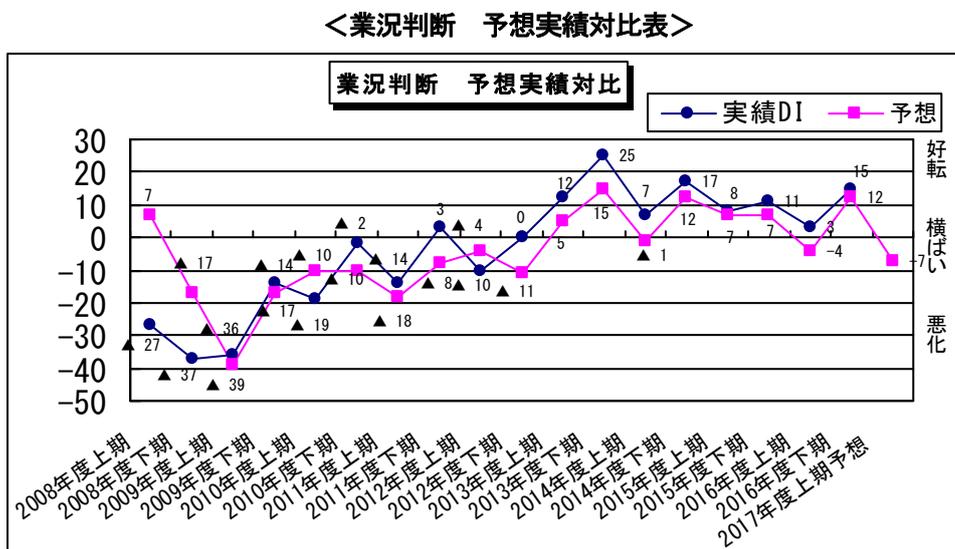
・2017 年度上期 (4～9 月) の見通し(全体) は、+8 (同▲7)。

【部門別】 製造部門が+10 (同▲18)、非製造部門が+7 (同±0)。

全体・製造部門の景況感が悪化、非製造部門は横ばいであるが、全部門 (全体・製造・非製造) ともに好転超を維持。



※DIは、業況判断が「好転」企業の割合 - 「悪化」企業の割合



【地区別】

業況判断DI	実績			見通し		
	全体	製造	非製造	全体	製造	非製造
東予	17	31	6	10	6	12
中予	17	31	12	16	10	19
南予	11	22	0	▲ 6	15	▲ 25

・南予地区の非製造部門が、実績 0、見通し▲25 と悪化超。他地区と異なる傾向。

### 【業種別動向】

業種別 D I 値	実績		見通し	
	製造	非製造	製造	非製造
30～	一般機械、輸送機械	不動産業、他サービス	木材・木製品、食料品	なし
1～29	建設業、金属製品	海運業、陸運業、卸売業	縫製、窯業・土石	不動産業、飲食店
±0	なし	旅館業	紙・パルプ	海運業、旅館業
▲1～▲29	窯業・土石	医療関連、飲食店	電気機械、輸送機械	陸運業
▲30～	印刷業	福祉	林業	なし

- ・円安・株高基調を背景に、一般機械、輸送機械、海運業等の好転が目立つ。
- ・地価の下げ止まり感や公共工事・住宅着工戸数の堅調さを背景に不動産業・建設業も好調。

### 【業況判断の判断根拠】

	実績			見通し		
	全体	製造	非製造	全体	製造	非製造
売上の増減	59.3%	63.4%	56.8%	57.3%	64.1%	52.9%
収益の増減	47.5%	48.1%	47.1%	43.3%	38.9%	46.1%
新規投資の影響	9.5%	10.7%	8.7%	11.9%	12.2%	11.7%
事業再編の影響	2.7%	3.1%	2.4%	1.8%	3.1%	1.0%
その他	3.9%	1.5%	5.3%	4.5%	3.8%	4.9%

- ・業況判断の判断根拠として多かったのは、「売上の増減」と「収益の増減」。

### 【同業他社を含めた業界全体の動向】

関連D I	実績			見通し		
	全体	製造	非製造	全体	製造	非製造
業界動向	▲ 5	15	▲ 17	▲ 11	▲ 2	▲ 16
東予	5	21	▲ 6	1	6	▲ 3
中予	▲ 5	22	▲ 17	▲ 7	7	▲ 13
南予	▲ 17	0	▲ 33	▲ 33	▲ 20	▲ 45

- ・同業他社を含めた業界全体の動向D Iは、実績・見通しともに悪化超。南予の悪化幅が大きい。

◇売上高 ～2016 下期実績は 14（14 ㊦改善）、2017 上期予測は+7（7 ㊦悪化）～

・2016 年下期（10～3 月）の実績（全体）は、+14（前期比+14）。

【部門別】 製造部門が+29（同+27）、非製造部門が+4（同+4）。

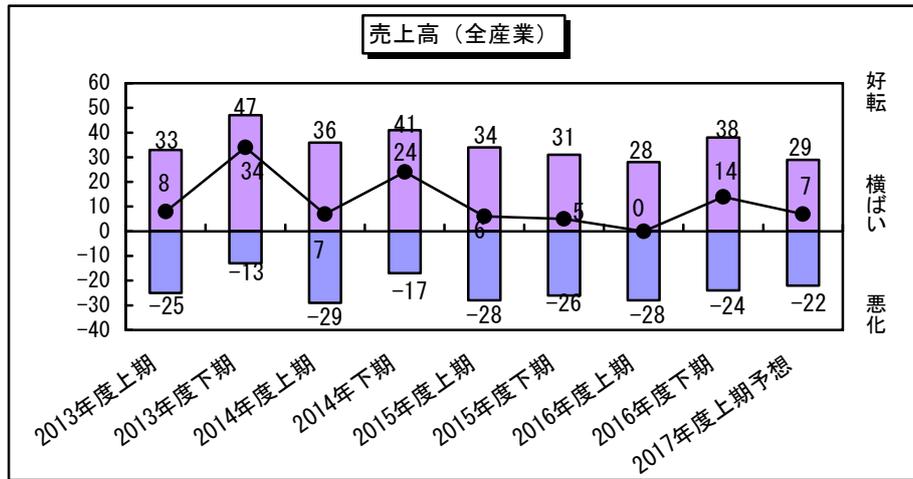
製造部門は 2013 年度上期以降、8 期間連続の好転超を継続。D I +29 は過去 20 年間で 3 番目の大きさ。

・2017 年度上期（4～9 月）の見通し（全体）は、+7（同▲7）。

【部門別】 製造部門が+9（同▲20）、非製造部門が+6（同+2）。

全体・製造の景況感は悪化、非製造は小幅改善。全部門ともに好転超を維持。

<売上高 DI>



※DI は、売上高が「増加」企業の割合 - 「減少」企業の割合

【地区別】

売上高DI	実績			見通し		
	全体	製造	非製造	全体	製造	非製造
東予	18	33	8	11	8	14
中予	22	38	15	19	12	22
南予	▲6	15	▲25	▲17	7	▲39

【業種別動向】

業種別 DI 値	実績		見通し	
	製造	非製造	製造	非製造
30～	一般機械、電気機械	なし	農業	旅館業
1～29	輸送機械、金属製品	不動産業、他サービス	食料品、輸送機械	不動産業、小売業
±0	木材・木製品	旅館業、卸売業	紙・パルプ、印刷業	なし
▲1～▲29	窯業・土石	医療関係、福祉	建設業、窯業・土石	医療関係、陸運業
▲30～	印刷業	飲食店	林業	なし

【売上高の判断根拠】

	実績			見通し		
	全体	製造	非製造	全体	製造	非製造
国内需要	48.4%	60.3%	40.8%	46.3%	55.7%	40.3%
販売先増減	29.1%	27.5%	30.1%	28.2%	29.8%	27.2%
設備投資	8.0%	8.4%	7.8%	8.0%	7.6%	8.3%
新規事業・商品	8.0%	6.1%	9.2%	8.0%	5.3%	9.7%
海外需要	5.6%	6.1%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%
為替レート	4.5%	3.8%	4.9%	3.9%	3.8%	3.9%
その他	12.8%	6.9%	16.5%	12.8%	8.4%	15.5%

・売上高 DI の判断根拠として多かったのが、「国内需要の増減」と「販売先の増減」。

◇収益 ～2016 下期実績は+14（13 割改善）、2016 上期予測は+5（9 割悪化）～

・2016 年下期（10～3 月）の実績（全体）は、+14（前期比+13）。

【部門別】 製造部門が+32（同+22）、非製造部門が+3（同+6）。

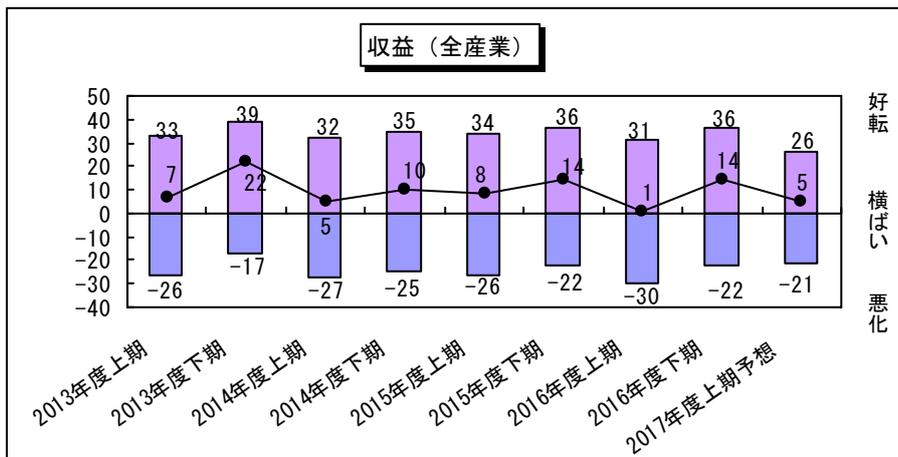
全体・製造部門は 2013 年度上期以降、8 期間連続の好転超を継続。製造部門の+32 は過去 20 年間で最高値。

・2017 年度上期（4～9 月）の見通し（全体）は、+5（同▲9）。

【部門別】 製造部門が+5（同▲27）、非製造部門が+5（同+2）。

全体・製造の景況感は悪化、非製造は小幅改善。全部門ともに好転超を維持。

<収益 DI>



※DI は、収益が「増加」企業の割合 - 「減少」企業の割合

【地区別】

収益DI	実績			見通し		
	全体	製造	非製造	全体	製造	非製造
東予	23	38	12	5	4	6
中予	10	29	1	10	2	13
南予	10	29	▲ 9	▲ 2	10	▲ 14

【業種別動向】

業種別 DI 値	実績		見通し	
	製造	非製造	製造	非製造
30～	一般機械、輸送機械	不動産業	食料品	不動産業
1～29	木材・木製品	卸売業、他サービス	水産業、一般機械	他サービス、小売業
±0	電機機械、林業	旅館業	輸送機械、印刷業、紙・パルプ	陸運業、旅館業、福祉
▲1～▲29	窯業・土石、印刷業	小売業、福祉	金属製品、建設業	医療関連、飲食店、卸売業
▲30～	なし	飲食店	電気機械、林業	なし

【収益関連DI】

関連DI	実績			見通し		
	全体	製造	非製造	全体	製造	非製造
採算	47	54	43	44	42	46
人件費	45	46	45	43	38	46
資金繰り	37	34	38	34	29	37
経費	28	24	30	24	21	26
仕入費用	21	28	16	22	24	20
燃料・光熱費	11	21	4	9	12	7
在庫	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 6
借入金	▲ 11	▲ 6	▲ 14	▲ 17	▲ 13	▲ 21

・採算・資金繰りは、全部門で大幅好転超。

◇雇用 ～2016 下期実績は▲36（2 割改善）、2017 上期予測は▲38（2 割悪化）～

・2016 年下期（10～3 月）の実績（全体）は、▲36（前期比+2）。

【部門別】 製造部門で▲40（同▲8）、非製造部門で▲33（同+8）。

2010 年度下期以降、全部門で 13 期間連続の人手不足。

製造部門の▲40 は過去 20 年間で最低値。

・1997 年上期～2016 年下期（過去 20 年間）の人手不足割合。

全体：63%、製造：60%、非製造：65%

・人手不足の時系列推移

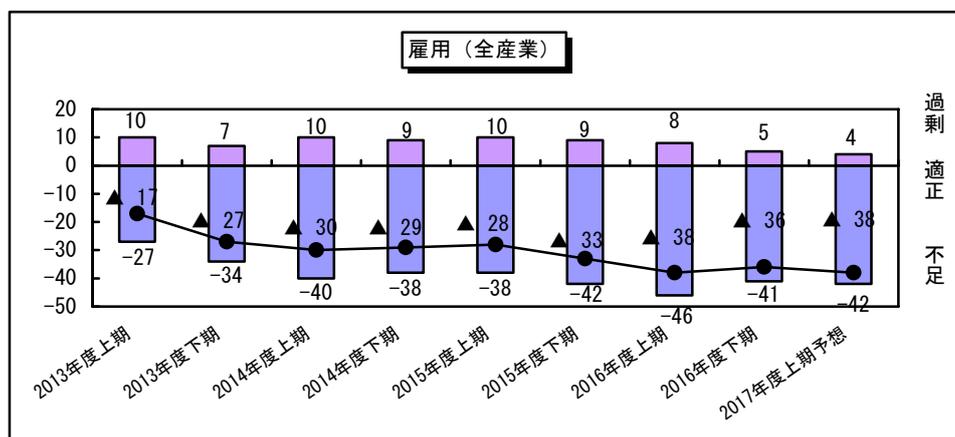
1997～2000 年：+2、2001～2010 年：▲2、2011～2016 年：▲22

・2017 年度上期（4～9 月）の見通し（全体）は、▲38（同▲2）。

【部門別】 製造部門が▲39（同+1）、非製造部門が▲37（同▲4）。

全部門とも深刻な人手不足状態が続く。

<雇用 DI>



※DI は、雇用が「過剰」企業の割合 - 「不足」企業の割合

【地区別】

雇用DI	実績			見通し		
	全体	製造	非製造	全体	製造	非製造
東予	▲29	▲27	▲30	▲32	▲25	▲36
中予	▲42	▲56	▲37	▲47	▲57	▲43
南予	▲35	▲39	▲30	▲30	▲35	▲26

【業種別動向】

業種別 DI 値	実績		見通し	
	製造	非製造	製造	非製造
30～	紙・パルプ	なし	なし	なし
1～29	輸送機械	なし	輸送機械	なし
±0	印刷業	なし	印刷業、紙・パルプ	なし
▲1～▲29	窯業・土石、農業	医療、福祉、不動産、海運業	水産業	医療関連、福祉、飲食店
▲30～	食料品、一般機械、電気機械、建設業	小売業、卸売業、陸運、他サービス	建設業、一般機械、電気機械	陸運業、不動産、小売業、卸売業

## 【雇用関連 DI】

関連DI	実績			見通し		
	全体	製造	非製造	全体	製造	非製造
働き方改革	37	38	36	37	38	36
給与(非正社員)	34	28	38	31	23	35
給与(正社員)	31	25	35	49	46	52
賞与(正社員)	29	37	24	26	33	22
賞与(非正社員)	17	22	14	16	18	15
社員年齢	38	44	35	36	46	30
高齢者雇用	19	23	17	18	18	17
採用人数	15	12	17	11	4	15
女性雇用	11	1	17	8	0	13
女性管理職	2	4	1	3	3	3
外国人雇用	1	11	▲ 5	2	11	▲ 3
退職者	▲ 4	1	▲ 8	▲ 6	▲ 3	▲ 8

- ・給与・賞与は、正規・非正規を問わず、全部門で大幅好転超。
- ・働き方改革への取組みも、大幅に増加している。

## 【働き方改革の取組み内容】

	全体	製造	非製造
残業の削減	51.4%	56.5%	48.0%
賃金改善	29.9%	32.2%	28.5%
定年齢の延長	19.4%	19.1%	19.6%
介護・子育て支援	16.7%	13.0%	19.0%
短時間勤務	14.6%	9.6%	17.9%
非正規待遇改善	7.8%	3.5%	10.6%
成果主義導入	11.6%	12.2%	11.2%
フレックスタイム	4.8%	5.2%	4.5%
在宅勤務	2.0%	2.6%	1.7%
副業許可	2.0%	0.9%	2.8%
その他	5.1%	3.5%	6.1%

- ・「残業の削減」「賃金改善」を軸に進んでいる。
- ・「定年齢延長」「介護・子育て支援」も多い。

## 【人手不足の対策】

	全体	製造	非製造
採用強化	54.6%	49.6%	57.8%
待遇改善・離職防止	32.9%	24.4%	38.3%
女性・高齢者雇用	20.2%	16.0%	22.8%
外注・委託活用	16.0%	22.9%	11.7%
既存人員シフト	11.9%	12.2%	11.7%
外国人雇用	7.1%	9.9%	5.3%
IT導入・省力化投資	5.0%	5.3%	4.9%
事業縮小・再編	3.9%	6.1%	2.4%
その他	3.3%	2.3%	3.9%

- ・採用強化、待遇改善による離職防止に力を入れている。
- ・女性・高齢者雇用や外注・委託活用の動きも見られる。

◇設備投資～2016 下期実績は、44%（3%減少）、2017 上期予測は39%（5%減少）～

・2016 年下期（10～3 月）の実績（全体）は、44%（前期比▲3%）。

【部門別】 製造部門が 46%（同▲11%）、非製造部門が 42%（同+1%）。

・2017 年度上期（4～9 月）の見通し（全体）は、39%（同▲5%）。

【部門別】 製造部門が 41%（同▲5%）、非製造部門が 38%（同▲4%）。

全部門とも小幅減少したが、旺盛な設備投資需要が続く。

【設備投資の実施状況】

	2013	2013	2014	2014	2015	2015	2016	2016	2017
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
	実績	予想							
全産業	41%	42%	41%	41%	38%	40%	47%	44%	39%
製造	45%	41%	43%	45%	41%	47%	57%	46%	41%
非製造	38%	43%	40%	38%	36%	35%	41%	42%	38%

【地区別】

設備投資 実施率	実績			見通し		
	全体	製造	非製造	全体	製造	非製造
東予	46%	47%	45%	39%	36%	40%
中予	40%	48%	37%	39%	38%	40%
南予	46%	45%	46%	40%	49%	32%

【業種別動向】

設備投資 実施率	実績		見通し	
	製造	非製造	製造	非製造
40%～	食料品、縫製、紙パ ルプ、金属製品、一 般機械、輸送機械	陸運業、医療関連、 他サービス、小売 業、海運業	食料品、縫製、紙パ ルプ、一般機械、輸 送機械、木材・木製	陸運業、医療関連、小 売業、他サービス
0～39%	木材・木製品、印刷業	福祉、飲食店、卸売業	印刷業	海運業、福祉、飲食 店、 卸売業

【設備投資の目的】

	全体	製造	非製造
更新・維持	55.5%	57.4%	54.2%
業務効率化	35.9%	40.6%	32.9%
増産・拡大	24.6%	29.7%	21.3%
環境対策	12.5%	16.8%	9.7%
IT技術革新	9.8%	5.0%	12.9%
新製品生産	7.4%	12.9%	3.9%
研究開発	3.5%	4.0%	3.2%
その他	4.3%	1.0%	6.5%

- ・維持・更新が、全体の 5 割。
- ・業務効率化が、全体の 3 割超。
- ・増産・拡大は、全体の 2.5 割。

## ◇経営上の問題点

(単位：%)

		売上不振	製品・商品安	原材料高	人手不足	人手過剰	人件費高	設備不足	設備過剰	金利負担の増加	資金繰り難	人件費を除く経費の増加	在庫過剰	受注・販売競争の激化	環境対策	円相場	原油価格	後継者	海外品との競合	品質管理	社員高齢化	その他
2010年度	上期	① 18	③ 8	⑤ 6	5	2	④ 7	2	1	3	6	5	1	② 17	2	4	3	3	2	3	-	2
	下期	① 14	④ 6	② 14	4	1	⑤ 7	3	0	3	5	6	1	③ 13	2	4	④ 10	4	1	2	-	2
2011年度	上期	② 15	④ 8	③ 9	7	1	⑤ 7	4	0	3	5	5	1	① 15	2	4	5	4	2	3	-	1
	下期	② 12	⑤ 7	③ 11	7	1	6	3	1	2	4	5	1	① 15	2	5	④ 11	3	1	4	-	1
2012年度	上期	② 15	③ 7	⑤ 6	7	1	④ 7	2	0	3	5	6	1	① 17	2	5	6	4	2	3	-	1
	下期	② 12	③ 6	⑤ 9	8	1	8	3	1	2	5	5	1	① 14	2	6	④ 8	4	1	3	-	1
2013年度	上期	③ 10	⑤	② 11	④ 10	1	⑤ 9	3	0	2	4	6	1	① 14	1	5	8	4	1	3	-	1
	下期	⑤ 9	5	② 11	① 11	1	8	2	0	2	3	6	1	③ 11	2	4	7	4	0	3	④ 10	1
2014年度	上期	⑤ 9	3	③ 9	① 14	1	6	2	1	2	3	8	1	② 12	1	4	7	5	1	2	④ 9	1
	下期	④ 9	3	⑤ 7	① 15	1	7	2	0	2	2	6	1	② 13	2	4	4	6	0	4	③ 11	1
2015年度	上期	④ 8	4	6	① 15	1	⑤ 7	2	0	2	3	5	1	② 14	1	4	3	5	1	3	③ 13	1
	下期	④ 10	4	4	① 16	1	⑤ 7	2	1	2	3	5	1	② 14	2	3	3	5	1	3	③ 13	2
2016年度	上期	④ 8	3	4	① 18	1	⑤ 7	3	1	1	3	4	1	② 13	2	3	2	5	1	4	13	3
	下期	⑤ 6	2	5	① 16	—	④ 9	3	0	—	5	5	0	③ 12	1	3	3	5	0	4	② 13	2

### <2016年度下期>

経営上の問題点	全体	製造	非製造
人手不足	16.4%	15.4%	17.2%
社員高齢化	13.1%	11.8%	13.9%
受注・販売競争激化	11.7%	12.6%	11.1%
人件費高	9.0%	5.8%	11.1%
売上不振	6.4%	6.0%	6.7%

### ◇今後の戦略

今後の戦略	全体	製造	非製造
営業強化	25.5%	28.2%	23.7%
コスト削減	19.2%	19.1%	19.2%
人材確保	16.9%	28.5%	9.2%
組織改革	12.7%	8.7%	15.4%
研究開発強化	11.4%	5.4%	15.4%